

令和4年度 可児市下水道事業会計決算の分析

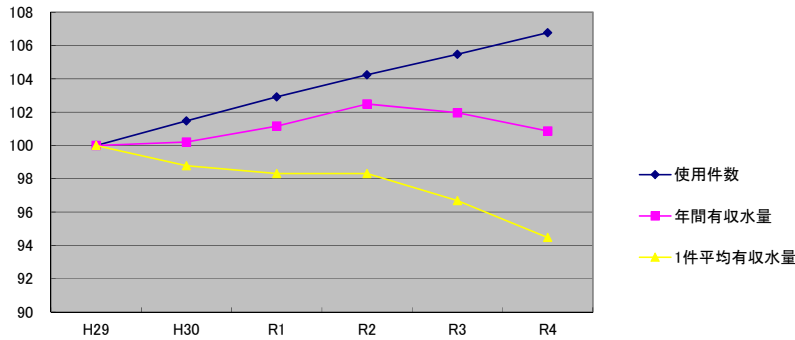
可児市下水道事業の平成29年度以降の業務量は、表1のとおりです。

(表1) 業務量の概況

事 項 (単位)	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考：H29年度比	
									増減	増減率(%)
処理区域内人口 人	96,346	97,121	97,052	96,342	95,472	95,454	△ 18	△ 0.0	△ 892	△ 0.9
処理区域内世帯 世帯	39,540	40,443	40,871	41,081	41,122	41,872	750	1.8	2,332	5.9
接続件数 件	30,066	30,511	30,939	31,382	31,770	32,168	398	1.3	2,102	7.0
使用件数 件	29,096	29,523	29,942	30,329	30,688	31,066	378	1.2	1,970	6.8
有収水量 m ³	8,790,570	8,808,289	8,892,866	9,009,100	8,963,088	8,867,179	△ 95,909	△ 1.1	76,609	0.9
公共	8,221,966	8,240,276	8,329,456	8,439,924	8,405,344	8,307,831	△ 97,513	△ 1.2	85,865	1.0
今	41,377	39,829	40,404	39,593	38,490	36,711	△ 1,779	△ 4.6	△ 4,666	△ 11.3
広見東	241,778	241,614	242,001	248,104	248,045	252,911	4,866	2.0	11,133	4.6
大森	188,797	186,519	186,812	185,194	179,895	181,896	2,001	1.1	△ 6,901	△ 3.7
久々利	96,652	100,051	94,193	96,285	91,314	87,830	△ 3,484	△ 3.8	△ 8,822	△ 9.1
汚水処理水量 m ³	9,557,653	9,691,255	9,963,603	10,362,420	10,266,009	10,026,978	△ 239,031	△ 2.3	469,325	4.9
流域下水道	9,441,829	9,582,970	9,853,445	10,252,587	10,154,809	9,921,931	△ 232,878	△ 2.3	480,102	5.1
久々利処理場	115,824	108,285	110,158	109,833	111,200	105,047	△ 6,153	△ 5.5	△ 10,777	△ 9.3
1件平均有収水量 m ³ /件	302.1	298.4	297.0	297.0	292.1	285.4	△ 6.7	△ 2.3	△ 16.7	△ 5.5
有収率 %	91.97	90.89	89.25	86.94	87.31	88.43	1.12	-	△ 3.54	-

表1のうち、使用件数、年間有収水量及び1件平均有収水量を、平成29年度数値を100としてグラフにすると次のとおりです。

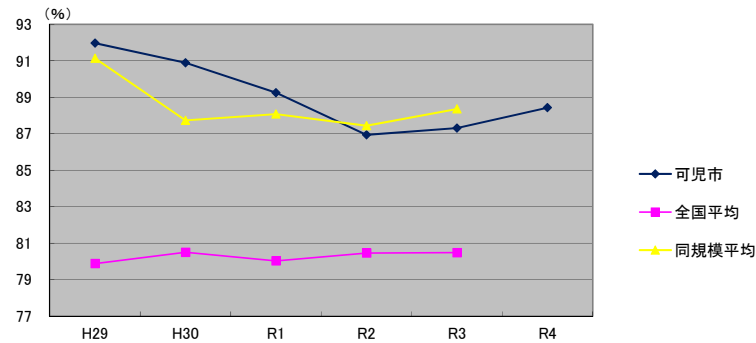
使用件数・年間有収水量等の推移



使用件数は、令和4年度は対前年度比1.2%増加し、毎年1%程度の増加を継続しています。

年間有収水量については、令和3年度から微減となり、令和4年度は対年度比1.1%の減少となっています。なお、1件あたりの平均有収水量については、減少傾向が続いており、前年度比6.7%の減少となっています。

有収率の推移



有収率の推移について、全国及び同規模団体の平均と比較したものが、左のグラフです。

可児市の有収率は、ここ数年減少傾向となっていました。令和4年度は、対前年度比1.12ポイント増の88.43%でした。

令和4年度においては、令和3年度決算に基づく全国平均及び同規模団体と比較して上回っています。

少しでも有収率を上げるため、不明水調査や既設下水道管の修繕・改築・更新などに努めていきます。

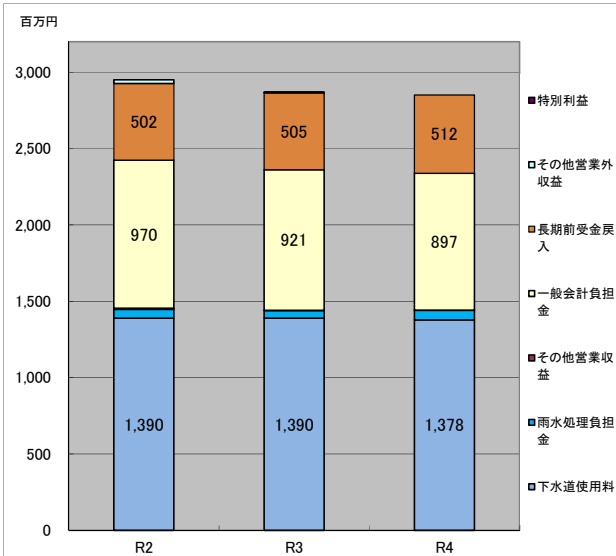
令和4年度の収益的収支（損益計算書）、資本的収支の概況及びセグメントごとの概況は、表2、3のとおりです。

(表2) 収益的収支の概況

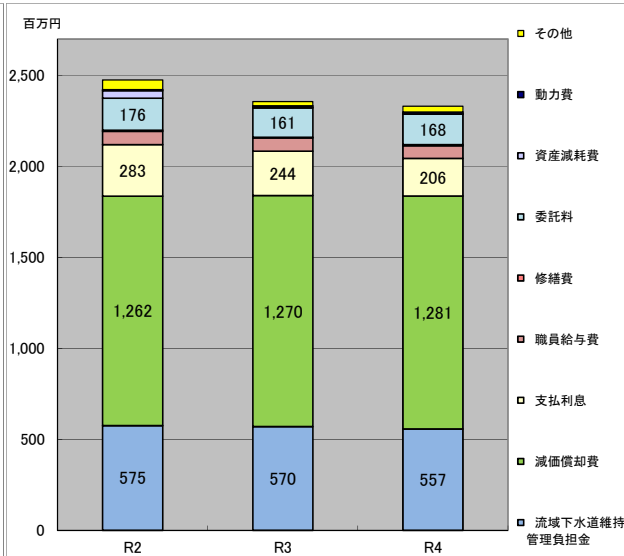
(単位：千円、税抜)

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考：R4年度セグメント別	
						公共	特環
事業収益	2,952,441	2,869,099	2,851,343	△ 17,756	△ 0.6	2,685,567	165,776
下水道使用料	1,390,414	1,389,902	1,378,256	△ 11,646	△ 0.8	1,296,323	81,933
雨水処理負担金	58,318	49,855	63,063	13,208	26.5	63,063	0
その他営業収益	7,365	1,113	1,175	62	5.6	1,161	14
一般会計負担金	970,107	920,780	897,159	△ 23,621	△ 2.6	846,924	50,235
長期前受金戻入	502,362	505,434	511,584	6,150	1.2	477,991	33,593
その他の営業外収益	23,875	1,324	102	△ 1,222	△ 92.3	101	1
特別利益	0	691	4	△ 687	△ 99.4	4	0
事業費用	2,475,470	2,357,652	2,331,799	△ 25,853	△ 1.1	2,141,012	190,787
流域下水道維持管理負担金	575,177	569,772	556,955	△ 12,817	△ 2.2	529,471	27,484
減価償却費	1,262,042	1,270,433	1,280,938	10,505	0.8	1,186,645	94,293
支払利息	283,484	244,282	206,195	△ 38,087	△ 15.6	194,335	11,860
職員給与費	73,295	73,325	70,126	△ 3,199	△ 4.4	63,893	6,233
修繕費	5,849	3,122	5,891	2,769	88.7	5,700	191
委託料	175,811	160,608	168,491	7,883	4.9	121,624	46,867
資産減耗費	40,774	5,435	1,356	△ 4,079	△ 75.1	1,356	0
動力費	7,285	7,756	9,544	1,788	23.1	6,529	3,015
その他	51,753	22,919	32,303	9,384	40.9	31,459	844
当年度純利益 又は純損失	476,971	511,447	519,544	8,097	1.6	544,555	△ 25,011

事業収益の内訳



事業費用の内訳



収益は、下水道使用料、一般会計負担金等の減少により、17,756千円の減少となりました。収益全体の半分程度を下水道使用料が占めており、他に一般会計負担金、長期前受金戻入、雨水処理負担金が大な割合を占めています。

費用は、流域下水道維持管理負担金、支払利息、資産減耗費等の減少により、25,853千円の減少となりました。費用全体の半分程度を減価償却費が占め、流域下水道事業維持管理負担金、支払利息の順に多く、これらで全体の約88%を占めています。これらは毎期経常に必要な費用であり、弾力性の低い事業費用であると言えます。

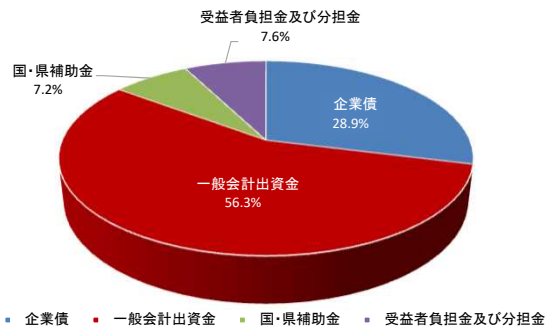
収益から費用を差し引いた当年度純利益は519,544千円となり、前年度と比べて8,097千円の増加となりました。

(表3) 資本的収支の概況

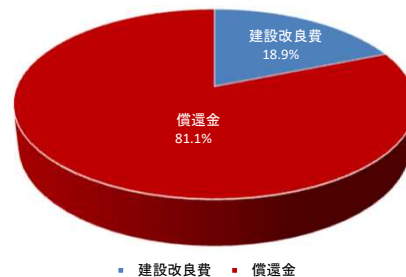
(単位：千円、税込)

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考：R4年度セグメント別	
						公共	特環
資本的収入	1,022,017	780,426	855,532	75,106	9.6	797,958	57,574
企業債	396,300	192,000	247,600	55,600	29.0	245,500	2,100
一般会計出資金	487,289	486,379	481,271	△ 5,108	△ 1.1	433,637	47,634
負担金	4,697	0	0	0	-	0	0
国・県補助金	69,921	42,330	61,430	19,100	45.1	61,430	0
受益者負担金及び分担金	63,810	59,717	65,231	5,514	9.2	57,391	7,840
資本的支出	2,238,401	1,988,168	2,069,973	81,805	4.1	1,947,181	122,792
建設改良費	572,987	304,087	390,560	86,473	28.4	381,731	8,829
償還金	1,665,414	1,684,081	1,679,413	△ 4,668	△ 0.3	1,565,450	113,963
過不足額	△ 1,216,384	△ 1,207,742	△ 1,214,441	-	-	△ 1,149,223	△ 65,218

資本的収入の内訳



資本的支出の内訳



資本的収入は、一般会計出資金が約56%、企業債借入が約29%で残りは国庫補助金、受益者負担金及び分担金となっています。

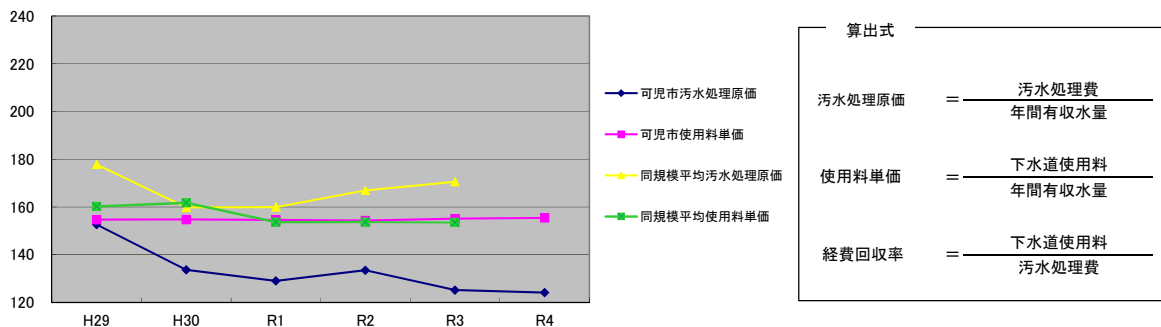
資本的支出は、企業債償還金が約81%を占めています。今後、ストックマネジメント計画による下水道施設の改築・更新等に係る企業債を発行しますが、償還が終了する企業債の方が多いため、企業債償還金は順次減少していきます。

次に汚水処理原価、使用料単価の状況と同規模団体の平均数値を比較したものが表4です。

(表4) 汚水処理原価・使用料単価

(税抜)

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	参考：R4年度セグメント別		参考：R3年度（公共）		参考：R3年度（特環）	
				公共	特環	同規模団体 平均	全国平均	同規模団体 平均	全国平均
年間有収水量 (m ³)	9,009,100	8,963,088	8,867,179	8,344,542	522,637	4,574,797	11,267,588	1,143,283	651,580
汚水処理費 (千円)	1,202,628	1,121,961	1,100,574	999,485	101,089	717,077	1,502,899	211,859	128,710
汚水処理原価 (円/m ³)	133.49	125.18	124.12	119.78	193.42	156.75	133.38	185.31	197.54
下水道使用料 (千円)	1,390,414	1,389,902	1,378,256	1,296,323	81,933	687,819	1,508,134	179,306	105,082
使用料単価 (円/m ³)	154.33	155.07	155.43	155.35	156.77	150.35	133.85	156.83	161.27
経費回収率 (%)	115.61	123.88	125.23	129.70	81.05	95.92	100.35	84.63	81.64

汚水処理原価・使用料単価の状況と同規模団体平均との比較
(円)

汚水処理原価は、平成28年度以前の特別会計においては、公共、特環とも200円/m³を超えていましたが、平成29年度より地方公営企業会計に移行したことにより、公共、特環とも大幅に下がり、令和4年度の下水道事業会計全体では、124.12円/m³となりました。昨年度と比べ減少していますが、流域下水道維持管理負担金、支払利息等が減少したことが影響していると思われます。

また、使用料単価は、155.43円/m³となっており、汚水処理費を下水道使用料で賄うことができるかどうかを示す経費回収率については、100%を超えており安定した経営といえます。

令和4年度においては、令和3年度決算に基づく全国平均及び同規模団体と比較して、汚水処理原価はセグメント別の全国平均と比較すると共に低い数値となっています。しかし、同規模団体と比較すると公共は低い数値となっていますが、特環は少し高くなっています。今後も、経常用の縮減を図ることで汚水処理費を減らし、健全な経営を行うことが必要です。

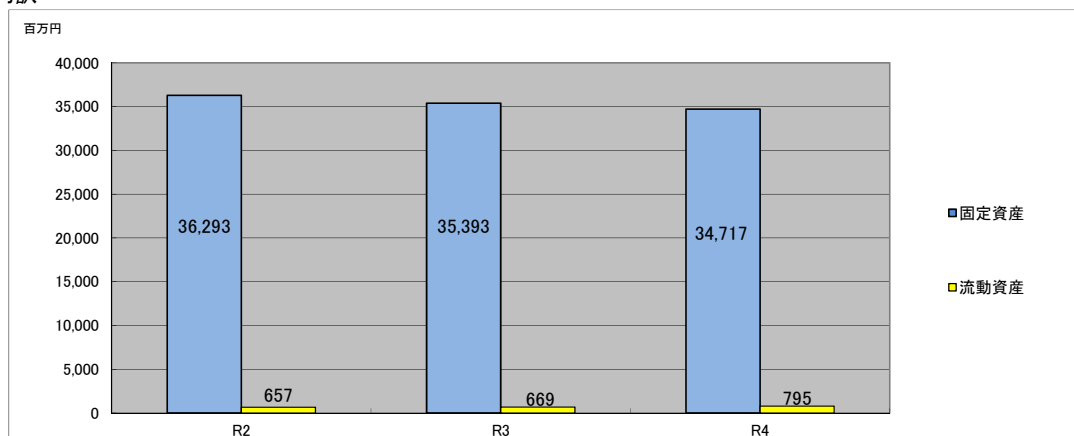
次に、令和4年度の資産、負債、資本の主なものの概況及びセグメントごとの概況は、表5のとおりです。

(表5) 資産・負債・資本の概況

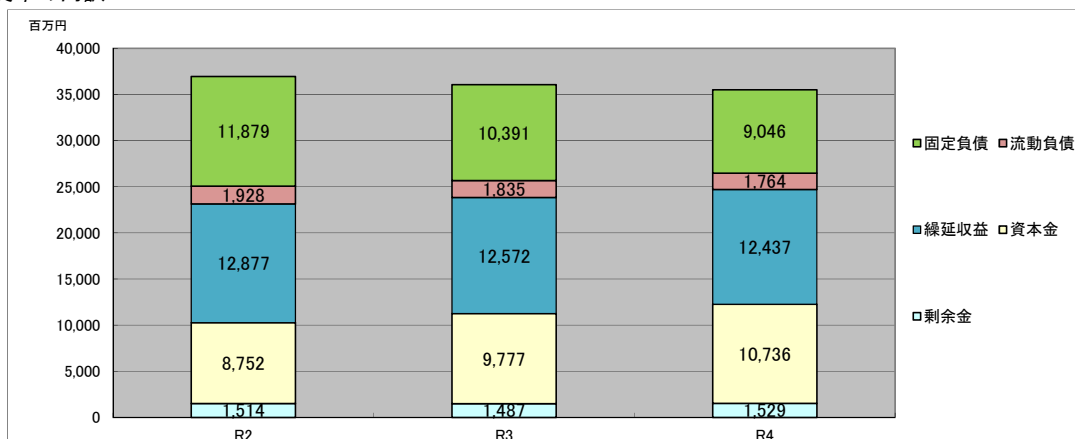
(単位：千円)

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考：R4年度セグメント別	
						公共	特環
資産合計	36,949,925	36,062,231	35,511,601	△ 550,630	△ 1.5	32,965,261	2,546,340
固定資産	36,292,673	35,393,114	34,717,243	△ 675,871	△ 1.9	32,140,592	2,576,651
流動資産	657,252	669,117	794,358	125,241	18.7	824,669	△ 30,311
負債合計	26,683,837	24,798,316	23,246,871	△ 1,551,445	△ 6.3	21,873,164	1,373,707
固定負債	11,878,958	10,391,545	9,045,848	△ 1,345,697	△ 12.9	8,712,045	333,803
流動負債	1,928,125	1,835,021	1,764,145	△ 70,876	△ 3.9	1,631,425	132,720
繰延収益	12,876,754	12,571,750	12,436,878	△ 134,872	△ 1.1	11,529,694	907,184
資本合計	10,266,088	11,263,915	12,264,730	1,000,815	8.9	11,092,097	1,172,633
繰入資本金	1,975,290	2,461,669	2,942,940	481,271	19.6	2,664,445	278,495
組入資本金	1,075,628	1,614,786	2,091,757	476,971	29.5	2,086,424	5,333
引継資本金	5,700,851	5,700,851	5,700,851	0	0.0	4,798,574	902,277
資本剰余金	498,191	498,191	498,191	0	0.0	462,514	35,677
利益剰余金	1,016,128	988,418	1,030,991	42,573	4.3	1,080,140	△ 49,149

資産の内訳



負債・資本の内訳



土地、建物、構築物などの固定資産は、減価償却や除却により対前年度比675,871千円減少して34,717,243千円、現金や未収金などの流動資産は、対前年度比125,241千円増加の794,358千円となっており、資産の大半は固定資産です。

負債については、固定負債は9,045,848千円を計上していますが、これは、これまでに借り入れた企業債残高のうち、1年以内に返済するものを除いたものです。流動負債は、1,764,145千円ですが、このうち1,593,297千円は、1年以内に返済する予定の企業債償還額となっています。

繰延収益は、資産の取得に係る国庫補助金等の財源を長期前受金とし12,436,878千円を計上しています。毎年、資産の減価償却とあわせて収益化されることとなります。

資本については、特別会計から引き継いだ引継資本金として5,700,851千円、一般会計より出資金として繰り入れた繰入資本金を2,942,940千円及び議決を得て組み入れた組入資本金2,091,757千円を計上しています。また、非償却資産の取得に係る財源である資本剰余金498,191千円及び利益剰余金1,030,991千円を計上しています。

次に、令和4年度の未処分利益剰余金、内部留保資金、企業債残高についてまとめたものが表6です。

(表6) 未処分利益剰余金、内部留保資金、企業債残高の概況

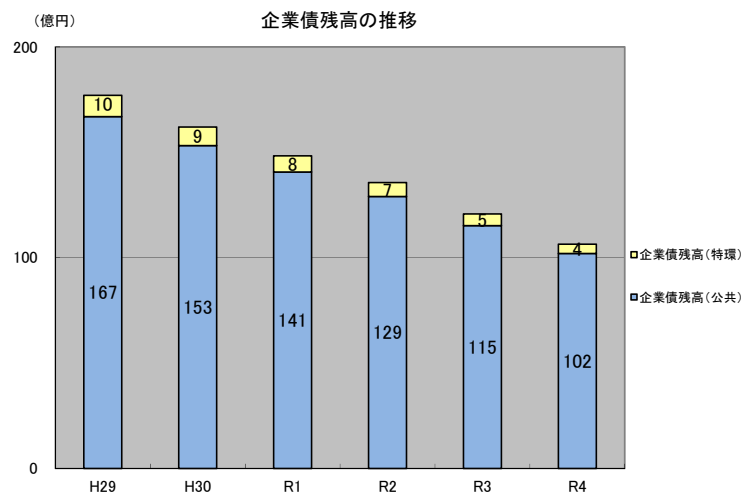
(単位：千円)

区 分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考：R4年度セグメント別	
									公共	特環
未処分利益剰余金（欠損金）	547,683	1,075,629	1,067,103	1,016,128	988,418	1,030,991	42,573	4.3	1,080,140	△ 49,149
使用可能内部留保資金	150,630	171,410	285,145	383,465	470,063	577,938	107,875	22.9	577,938	0
企業債残高	17,696,869	16,196,853	14,832,153	13,563,039	12,070,958	10,639,145	△ 1,431,813	△ 11.9	10,202,859	436,286

令和4年度は、当年度純利益519,544千円となり、前年度に処分した剰余金511,447千円を加えた1,030,991千円を当年度未処分利益剰余金として計上しました。

内部留保資金については、令和3年度から取り組む可見市公共下水道ストックマネジメント計画に基づく下水道施設の改築・更新の財源として活用していくものです。令和4年度は、対前年度比107,875千円増加し、577,938千円となりました。将来の更新事業のために、次年度以降もさらに蓄積していく必要があります。

企業債残高の推移



企業債残高は、逡減しており、平成29年度には177億円ほどあった企業債残高は、令和4年度には、106億円ほどまで減少しました。これは、現在元金償還を年間16億8千万円ほど返済し、新たな借り入れは2億5千万円程度となっているためです（対前年度比△14億3千万円）。

今後も同様に、借り入れる企業債より元金償還の方が多い状況が続き、償還が終了する企業債も出てくることから、元金の定期償還に応じて企業債残高は減少していきます。

令和4年度の可見市下水道事業決算の概況

令和4年度決算においては、525,129千円の経常利益を計上しました。

営業収益については、下水道使用料1,378,256千円に雨水処理負担金63,063千円などを加えた1,442,494千円を計上しています。下水道使用料は、使用件数は増加しているものの、1件平均有収水量の減少等により年間有収水量も減少したことから、対前年度比11,646千円減少しました。

次に営業費用については、流域下水道事業維持管理負担金556,955千円、減価償却費1,280,938千円など2,103,668千円を計上しています。流域下水道事業維持管理負担金は、汚水処理水量の減少により前年度比12,817千円減少しました。減価償却費は、有形固定資産減価償却費1,132,893千円、無形固定資産減価償却費148,045千円となっています。

特別損失は過年度下水道使用料の漏水減免による還付、雨水幹線工事に伴う事後補償により、過年度損益修正損として5,589千円を計上しました。

処理区域内人口は、減少傾向となっており、令和4年度は対前年度比18人の減となりました。使用件数は微増していますが、年間有収水量は減少しています。また、1件平均有収水量は前年度と比べ減少しており、近年は減少傾向となっています。これは、核家族化や単独世帯の増加により1世帯あたりの人員が減少していることが要因と考えられます。今後は、公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的かつ効率的に下水道施設を維持管理していく必要があります。

今後も経常的に利益が発生する状況が続くことが見込まれますが、長期前受金戻入や減価償却費など現金の裏付けのない会計上の収益、費用もあることから、実際の資金状況を適切に把握することが重要となります。下水道整備開始後、約30年が経過し、施設の老朽化による施設の更新を考えていく時期に入っています。こうしたことから、計画的な投資・財政計画により、安全で安定した生活排水処理を行うことができるよう取り組んでいきます。

資料: 可児市下水道事業会計 比較損益計算書明細

収益 (単位: 円、税抜)

款	項	目	節	令和4年度決算	令和3年度決算	増 減	対前年度比率
下水道事業収益				2,851,342,890	2,869,099,502	△ 17,756,612	△ 0.6
営業収益				1,442,493,514	1,440,869,631	1,623,883	0.1
下水道使用料				1,378,255,173	1,389,901,430	△ 11,646,257	△ 0.8
下水道使用料				1,378,255,173	1,389,901,430	△ 11,646,257	△ 0.8
雨水処理負担金				63,063,437	49,854,801	13,208,636	26.5
一般会計負担金				63,063,437	49,854,801	13,208,636	26.5
その他営業収益				1,174,904	1,113,400	61,504	5.5
手数料				210,000	160,000	50,000	31.3
雑収益				964,904	953,400	11,504	1.2
営業外収益				1,408,845,236	1,427,538,531	△ 18,693,295	△ 1.3
負担金				897,158,975	920,779,722	△ 23,620,747	△ 2.6
一般会計負担金				897,158,975	920,779,722	△ 23,620,747	△ 2.6
長期前受金戻入				511,584,123	505,434,429	6,149,694	1.2
受贈財産評価額戻入				220,638,164	215,213,952	5,424,212	2.5
国庫補助金戻入				189,391,912	189,198,174	193,738	0.1
県補助金戻入				7,008,641	7,018,014	△ 9,373	△ 0.1
受益者負担金戻入				94,545,406	94,004,289	541,117	0.6
雑収益				102,138	1,324,380	△ 1,222,242	△ 92.3
雑収益				102,138	1,324,380	△ 1,222,242	△ 92.3
特別利益				4,140	691,340	△ 687,200	△ 99.4
過年度損益修正益				4,140	691,340	△ 687,200	△ 99.4
過年度損益修正益				4,140	691,340	△ 687,200	△ 99.4

費用 (単位: 円、税抜)

款	項	目	節	令和4年度決算	令和3年度決算	増 減	対前年度比率
下水道事業費用				2,331,798,527	2,357,652,259	△ 25,853,732	△ 1.1
営業費用				2,103,667,978	2,099,106,610	4,561,368	0.2
公共管渠費				58,744,955	55,963,813	2,781,142	5.0
材料費				1,244,820	612,610	632,210	103.2
通信運搬費				1,901,957	1,907,920	△ 5,963	△ 0.3
委託料				43,855,388	45,005,884	△ 1,150,496	△ 2.6
手数料				12,000	40,500	△ 28,500	△ 70.4
使用料及び賃借料				4,840	4,840	0	0.0
修繕費				4,870,533	2,740,069	2,130,464	77.8
動力費				6,528,712	5,436,172	1,092,540	20.1
保険料				326,705	215,818	110,887	51.4
特環管渠費				28,174,681	28,088,661	86,020	0.3
通信運搬費				161,759	162,109	△ 350	△ 0.2
委託料				26,910,000	27,151,000	△ 241,000	△ 0.9
修繕費				180,000	0	180,000	皆増
動力費				894,799	757,044	137,755	18.2
保険料				28,123	18,508	9,615	52.0
特環処理場費				18,039,330	15,600,705	2,438,625	15.6
通信運搬費				135,759	136,120	△ 361	△ 0.3
委託料				15,760,020	13,758,591	2,001,429	14.5
手数料				0	8,000	△ 8,000	皆減
修繕費				0	115,630	△ 115,630	皆減
動力費				2,120,389	1,562,802	557,587	35.7
保険料				23,162	19,562	3,600	18.4

費用

(単位:円、税抜)

款	項	目	節	令和4年度決算	令和3年度決算	増 減	対前年度比率		
下水道 事業 費用	営業 費用	流域下水道維持管理負担金		556,954,552	569,772,056	△ 12,817,504	△ 2.2		
			流域下水道維持管理負担金	556,954,552	569,772,056	△ 12,817,504	△ 2.2		
		雨水管渠費		11,943,876	8,298,994	3,644,882	43.9		
			委託料	11,283,876	8,208,994	3,074,882	37.5		
			修繕費	660,000	90,000	570,000	633.3		
		業務費		72,202,738	70,411,503	1,791,235	2.5		
			給料	4,370,400	4,370,400	0	0.0		
			手当	2,279,943	2,386,683	△ 106,740	△ 4.5		
			報酬	1,695,600	1,646,400	49,200	3.0		
			法定福利費	1,140,078	1,206,544	△ 66,466	△ 5.5		
			賞与引当金繰入額	203,393	731,750	△ 528,357	△ 72.2		
			旅費	45,828	45,828	0	0.0		
			報償費	559,300	799,100	△ 239,800	△ 30.0		
			備用品費	402,670	0	402,670	皆増		
			通信運搬費	0	13,857	△ 13,857	皆減		
			委託料	60,331,332	58,057,095	2,274,237	3.9		
			手数料	40	120	△ 80	△ 66.7		
			使用料及び賃借料	1,174,154	1,153,726	20,428	1.8		
		総係費		75,313,923	75,103,457	210,466	0.3		
			給料	26,913,600	27,510,900	△ 597,300	△ 2.2		
			手当	18,180,645	19,541,295	△ 1,360,650	△ 7.0		
			報酬	3,391,783	3,293,369	98,414	3.0		
			法定福利費	7,762,211	7,972,908	△ 210,697	△ 2.6		
			賞与引当金繰入額	4,188,496	4,665,135	△ 476,639	△ 10.2		
			旅費	21,828	21,828	0	0.0		
			備用品費	776,211	523,398	252,813	48.3		
			燃料費	205,767	192,904	12,863	6.7		
			光熱水費	999,878	531,708	468,170	88.1		
			通信運搬費	152,120	169,430	△ 17,310	△ 10.2		
			委託料	10,350,160	8,426,160	1,924,000	22.8		
			使用料及び賃借料	267,084	293,226	△ 26,142	△ 8.9		
			修繕費	180,129	176,380	3,749	2.1		
			負担金	1,612,762	1,541,179	71,583	4.6		
			保険料	122,464	125,326	△ 2,862	△ 2.3		
			貸倒引当金繰入額	82,387	118,311	△ 35,924	△ 30.4		
			賠償金	106,398	0	106,398	皆増		
			減価償却費		1,280,938,076	1,270,432,839	10,505,237	0.8	
				有形固定資産減価償却費	1,132,892,974	1,123,877,885	9,015,089	0.8	
		無形固定資産減価償却費		148,045,102	146,554,954	1,490,148	1.0		
		資産減耗費		1,355,847	5,434,582	△ 4,078,735	△ 75.1		
			固定資産除却費	1,355,847	5,434,582	△ 4,078,735	△ 75.1		
		営業外費用				222,541,369	258,344,097	△ 35,802,728	△ 13.9
		支払利息及び企業債取扱諸費				206,195,024	244,282,201	△ 38,087,177	△ 15.6
			企業債利息			206,195,024	244,282,201	△ 38,087,177	△ 15.6
			雑支出			16,346,345	14,061,896	2,284,449	16.2
			雑支出			16,346,345	14,061,896	2,284,449	16.2
		特別損失				5,589,180	201,552	5,387,628	2,673.1
		過年度損益修正損				759,180	201,552	557,628	276.7
			過年度損益修正損			759,180	201,552	557,628	276.7
			その他特別損失			4,830,000	0	4,830,000	皆増
			その他特別損失			4,830,000	0	4,830,000	皆増
		損 益				519,544,363	511,447,243	8,097,120	1.6

経営分析表

【公共】

項目	算式	可 児 市		3年度	3年度	備 考	
		4年度	3年度	同規模 平均	全国 平均		
損益情報に着目した経営指標	1.総収支比率	総収益／総費用	% 125.4	% 124.7	% 109.3	% 107.1	総収益と総費用を対比させたもので、100%以上の場合が黒字決算である。 可児市においては100%を超えており、総収益が総費用を上回っているため黒字決算である。全国及び同規模団体と比較して高い数値となっている。
	2.経常収支比率	経常収益／経常費用	125.8	124.7	108.6	107.0	総収益、総費用から特別利益、特別損失をそれぞれ除いたものを対比したもので、通常営業での経営成績を示している。臨時的な損益に影響させない経常収支は100%以上でかつ高い方が望ましい。 可児市においては100%を超えているため、経営状態は良好といえる。
	3.営業収支比率	営業収益－受託工事収益 ／ 営業費用－受託工事費用	70.7	70.7	49.1	73.6	業務活動の能率を示すもので、主たる営業活動の収益性を示している。100%以上でかつ高い方が望ましい。下水道事業では通常、営業費用に含まれる維持管理費や減価償却費が収益と比較して大きいいため、営業収支は100%を下回る。
	4.利子負担率	支払利息／企業債	1.9	2.0	1.5	1.4	企業債残高に対する支払利息の割合を示す比率である。
	5.企業債元金償還金 対減価償却額比率	企業債元金償還金 ／ 減価償却費	131.9	133.2	102.4	90.2	企業債元金償還金とその主要償還財源である減価償却額（現金支出を伴わない費用で内部に留保される）を比較した比率であり、低い方が望ましい。 可児市は、減価償却費に比べ企業債元金償還金が多いため数値が高くなっている。
	6.経費回収率	使用料 ／ 汚水処理費	129.7	128.1	95.9	100.4	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄っているかを示す比率であり、100%以上でかつ高い方が望ましい。 可児市においては100%を超えており、経費回収率は高いと判断できる。全国及び同規模団体と比較して高い数値となっている。
資産情報に着目した経営指標	7.固定資産構成比率	固定資産／総資産	97.5	97.9	97.9	96.9	総資産のうち固定資産の占める割合を示す比率である。 下水道事業は施設型事業であり、固定資産が非常に多いため比率は高くなっている。
	8.固定負債構成比率	固定負債 ／ 負債資本合計	26.4	29.8	39.2	32.8	資産の調達源泉である負債・資本合計のうち、固定負債の占める割合を示す比率である。 可児市では、固定負債は企業債のみで構成されており、企業債償還額のピークは過ぎているため今後は固定負債構成比率は低くなると考えられる。 （返済期限が1年超の企業債は固定負債へ計上し、1年未満の企業債は流動負債に計上している。）
	9.自己資本構成比率	資本金＋剰余金 ＋繰延収益 ／ 負債資本合計	68.6	65.1	56.9	62.9	資産の調達源泉である負債・資本合計のうち、自己資本の占める割合を示す比率である。 資金の調達については負債でなく自己資本で調達するほうが望ましいため、自己資本構成比率は高い方が望ましい。 全国及び同規模団体と比較して高い数値となっている。

項目	算式	可児市		3年度 同規模 平均	3年度 全国 平均	備考	
		4年度	3年度				
資産情報に着目した経営指標	10.固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$	102.6	103.2	101.9	101.3	固定資産のうち自己資本と長期借入金(固定負債)によって調達されている割合を示す比率であり、長期的安全性を見る指標である。固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や、長期に渡り活用可能な固定負債によって調達できるかを示す指標である。100%以下でありかつ低い方が望ましい。
	11.固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}$	142.1	150.4	172.1	154.2	固定資産のうち自己資本で調達されている割合を示す比率であり低い方が望ましい。固定資産は自己資本で調達するのが望ましいが、下水道事業は施設型事業であり固定資産が非常に多いためこの比率も高くなる。
	12.流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	50.5	40.4	52.7	71.4	流動負債に対してこれに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示す比率であり100%以上でかつ高い方が望ましい。未収金や未払金及び1年以内償還企業債の状況により比率が変動する。
	13.当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	49.2	37.9	49.2	65.4	流動比率の補助比率であり、流動資産のうち現金預金、換金性の高い未収金をどれだけ有しているかを示す比率であり、高い方が望ましい。
	14.現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	32.4	23.5	37.6	49.9	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率であり、高い方が望ましい。現金の増加に伴い、前年度より高くなっている。
	15.有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{償却対象資産}}$	17.7	14.9	17.8	38.2	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標である。数値が大きいほど資産の老朽化が進んでいる。
	16.管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道管渠延長}}$	0.0	0.0	0.1	6.5	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標である。

(備考)

- ・令和3年度同規模平均は、処理区域内人口3万人以上10万人未満かつ供用開始後年数30年未満の平均値。
- ・令和3年度全国平均は、下水道事業(公共)全体の平均値。

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

総資産 = 総資本 = 負債 + 資本

負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益

【特環】

項目	算式	可児市		3年度	3年度	備考	
		4年度	3年度	同規模 平均	全国 平均		
損益情報に着目した経営指標	1.総収支比率	総収益／総費用	% 86.9	% 87.4	% 104.4	% 105.6	総収益と総費用を対比させたもので、100%以上の場合が黒字決算である。可児市においては100%以下であるため、今後の改善が必要と考えられるが、企業会計全体では黒字であり、特段の問題はない。
	2.経常収支比率	経常収益／経常費用	86.9	87.4	104.1	105.4	総収益、総費用から特別利益、特別損失をそれぞれ除いたものを対比したものであり、通常営業での経営成績を示している。臨時的な損益に影響させない経常収支は100%以上でかつ高い方が望ましい。可児市においては100%以下であるが、企業会計全体では100%以上であり、特段の問題はない。
	3.営業収支比率	営業収益－受託工事収益 ／ 営業費用－受託工事費用	45.8	46.1	41.7	36.3	業務活動の能率を示すもので、主たる営業活動の収益性を示している。100%以上でかつ高い方が望ましい。下水道事業では通常、営業費用に含まれる維持管理費や減価償却費が収益と比較して大きいいため、営業収支は100%を下回る。
	4.利子負担率	支払利息／企業債	2.7	2.8	1.6	1.6	企業債残高に対する支払利息の割合を示す比率である。
	5.企業債元金償還金 対減価償却額比率	企業債元金償還金 ／ 減価償却費	120.9	124.6	114.8	110.8	企業債元金償還金とその主要償還財源である減価償却額(現金支出を伴わない費用で内部に留保される)を比較した比率であり、低いほうが望ましい。可児市は、減価償却費に比べ企業債元金償還金が多いため数値が高くなっている。
	6.経費回収率	使用料 ／ 汚水処理費	81.1	80.9	84.6	81.6	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す比率であり、100%以上でかつ高い方が望ましい。可児市においては100%を下回っており経費回収率は良いと言えないが、全国及び同規模団体においても100%を下回っている。企業会計全体では100%以上であり、特段の問題はない。
資産情報に着目した経営指標	7.固定資産構成比率	固定資産／総資産	101.2	100.8	98.0	98.1	総資産のうち固定資産の占める割合を示す比率である。下水道事業は施設型事業であり、固定資産が非常に多いため比率は高くなっている。公共及び特環のセグメント別で算出した場合、流動資産がマイナスとなるため指標上は100%を超えるが、企業会計全体では100%以下であり、特段の問題はない。
	8.固定負債構成比率	固定負債 ／ 負債資本合計	13.1	16.6	39.0	38.2	資産の調達源泉である負債・資本合計のうち、固定負債の占める割合を示す比率である。可児市では、固定負債は企業債のみで構成されており、企業債償還額のピークは過ぎているため今後は固定負債構成比率は低くなると考えられる。(返済期限が1年超の企業債は固定負債へ計上し、1年未満の企業債は流動負債に計上している。)
	9.自己資本構成比率	資本金＋剰余金 ＋繰延収益 ／ 負債資本合計	81.7	78.6	56.4	57.4	資産の調達源泉である負債・資本合計のうち、自己資本の占める割合を示す比率である。資金の調達については負債でなく自己資本で調達するほうが望ましいため、自己資本構成比率は高いほうが望ましい。全国及び同規模団体と比べると高い数値となっている。

項目	算式	可児市		3年度 同規模 平均	3年度 全国 平均	備考	
		4年度	3年度				
資産情報に 着目した経営指標	10.固定資産対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$	106.8	105.9	102.7	102.6	固定資産のうち自己資本と長期借入金(固定負債)によって調達されている割合を示す比率であり、長期的安全性を見る指標である。固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や、長期に渡り活用可能な固定負債によって調達できるかを示す指標である。100%以下でありかつ低い方が望ましい。
	11.固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}$	123.9	128.3	173.6	171.0	固定資産のうち自己資本で調達されている割合を示す比率であり低い方が望ましい。固定資産は自己資本で調達するのが望ましいが、下水道事業は施設型事業であり固定資産が非常に多いためこの比率も高くなる。
	12.流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債}$	△ 22.8	△ 17.4	44.3	44.1	流動負債に対してこれに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示す比率であり100%以上でかつ高い方が望ましい。未収金や未払金及び1年以内償還企業債の状況により比率が変動する。公共及び特環のセグメント別で算出した場合、流動資産がマイナスとなるため指標上はマイナスであるが、企業会計全体ではプラスであるため、特段の問題はない。
	13.当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	△ 22.8	△ 17.4	43.8	44.4	流動比率の補助比率であり、流動資産のうち現金預金、換金性の高い未収金をどれだけ有しているかを示す比率である。高い方が望ましい。公共及び特環のセグメント別で算出した場合、流動資産がマイナスとなるため指標上はマイナスであるが、企業会計全体ではプラスであるため、特段の問題はない。
	14.現金比率	$\text{現金預金} / \text{流動負債}$	△ 41.2	△ 35.0	35.8	36.4	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。高い方が望ましい。公共及び特環のセグメント別で算出した場合、流動資産がマイナスとなるため指標上はマイナスであるが、企業会計全体ではプラスであるため、特段の問題はない。
	15.有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産} \text{減価償却累計額}}{\text{償却対象資産}}$	18.9	16.0	31.7	25.9	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標である。数値が大きいほど資産の老朽化が進んでいる。
	16.管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を} \text{経過した管渠延長}}{\text{下水道管渠延長}}$	0.0	0.00	0.3	0.0	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標である。

(備考)

- ・令和3年度同規模平均は、供用開始後年数30年以上の平均値。
- ・令和3年度全国平均は、下水道事業(特環)全体の平均値。

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
 総資産 = 総資本 = 負債 + 資本
 負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益